

ニュース④ 住宅再建にかかる支援制度のお知らせ

平成25年6月末現在の住宅再建支援制度(実施予定※)を含むについて、お知らせします。

被災した住宅の所在地	土地区画整理事業区域以外の浸水区域(下矢作～広田)				土地区画整理事業区域(高田町の一部・今泉地区の一部)				担当部署	
	再建する住宅		持ち家		持ち家		公営住宅			
再建する住宅	防集	自力再建	公営住宅	賃貸住宅	土地区画整理事業	自力再建	公営住宅	賃貸住宅	被災者支援室	
移転方法	購入または借地	購入等	-	-	換地	購入等	-	-		
住宅用地確保の方法	市が造成	自己負担	-	-	市が造成	自己負担	-	-		
宅地造成整備の方法	市が造成	自己負担	-	-	市が造成	自己負担	-	-		
生活再建加算支援金	被災時1人世帯	150万円	150万円	-	37.5万円	150万円	150万円	-	37.5万円	被災者支援室
	被災時2人以上世帯	200万円	200万円	-	50万円	200万円	200万円	-	50万円	
住宅再建支援事業費補助金(※拡充)	被災時1人世帯	150万円	150万円	-	-	150万円	150万円	-	-	被災者支援室
	被災時2人以上世帯	200万円	200万円	-	-	200万円	200万円	-	-	
市独自支援	敷地造成費補助	-	(最大)50万円	-	-	(最大)50万円	-	-	-	被災者支援室
	道路工事費補助	-	(最大)300万円	-	-	(最大)300万円	-	-	-	建設課
	水道工事費補助	-	(最大)200万円	-	-	(最大)200万円	-	-	-	水道事業所
復興住宅新築等補助	バリアフリー	(最大)90万円	(最大)90万円	-	-	(最大)90万円	(最大)90万円	-	-	被災者支援室
	県産材	(最大)40万円	(最大)40万円	-	-	(最大)40万円	(最大)40万円	-	-	被災者支援室
地域材利用促進事業	気仙産材	(最大)50万円	(最大)50万円	-	-	(最大)50万円	(最大)50万円	-	-	農林課
浄化槽設置整備事業	5人槽	53.2万円	53.2万円	-	-	53.2万円	53.2万円	-	-	都市計画課
	7人槽	68.1万円	68.1万円	-	-	68.1万円	68.1万円	-	-	
借入金利子の補助	がけ近(注1)または防集(注2)	土地	(最大)206万円	(最大)206万円	-	-	-	-	-	(がけ近)被災者支援室(防集)復興対策局
		造成	(最大)58万円	(最大)58万円	-	-	-	-	-	
	被災住宅債務利子補給(※)	建物	(最大)444万円	(最大)444万円	-	-	(最大)250万円	(最大)250万円	-	-
移転経費	がけ近または防集	(最大)78万円	(最大)78万円	-	-	-	-	-	-	(がけ近)被災者支援室(防集)復興対策局
	市補助金(※)	-	-	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円	被災者支援室

(注1) がけ近…がけ地近接等危険住宅移転事業。土地区画整理事業区域以外の浸水区域から高台に自力再建する際、借入金利子や移転経費の補助が受けられる。住宅建設や土地売買の契約前に申請が必要。  
 (注2) 防集…防災集団移転促進事業。被災地域で、市が整備する高台の団地に集団で移転する事業。  
 (注3) ※印の3制度は、まだ申請を受け付けていませんが、準備が整い次第、改めてお知らせします。

ニュース⑤ 住宅再建等個別相談窓口を開設しています

震災により被災された皆様の住宅再建について、個別相談窓口を開設しています。

- ◇相談日 毎週月曜日から金曜日(祝日を除く)
  - ◇時間 午前8時30分から午後5時(午後5時以降は事前に連絡してください)
  - ◇場所 市役所4号棟1階「復興対策局」
  - ◇対象 震災により住宅が全壊または半壊し、住宅の再建を検討している人、または防災集団移転促進事業による移転を検討している人
  - ◇内容 震災復興計画における集団移転事業や自力再建についての相談など
  - ◇その他 土地区画整理事業区域内に土地を所有している人は、都市計画課(内線441～443)までお問い合わせください。
- 詳しくは、復興対策局(内線432、436)まで。



復興対策局は4号棟の1階に移動しました

復興News 陸前高田

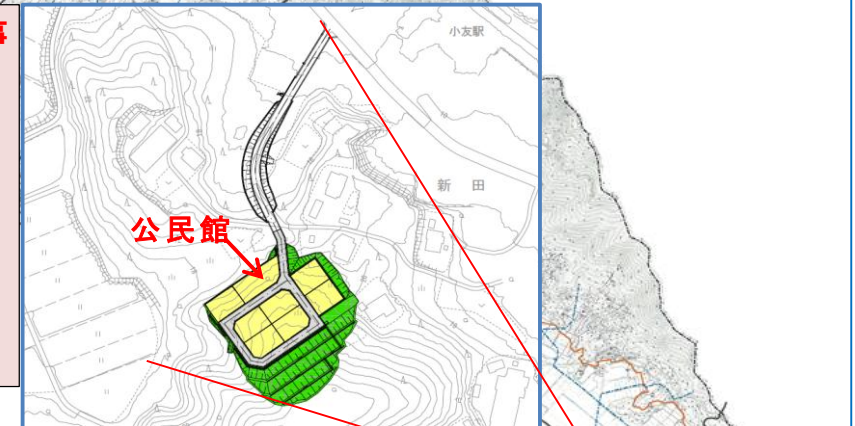
＜第8号＞  
平成25年7月発行  
陸前高田市復興対策局

ニュース① 防災集団移転促進事業 新たに3団地の工事に着手  
 ≪双六、中沢、新田地区が加わり、着手は計8団地に≫

市は、このたび、気仙町双六、広田町中沢、小友町新田地区において、団地や関連道路の整備に着手しました。これにより、計画している防災集団移転促進事業全32団地のうち、8団地で工事が進むこととなります。他の地区についても、調査や用地取得が進み次第、工事に着手していきます。

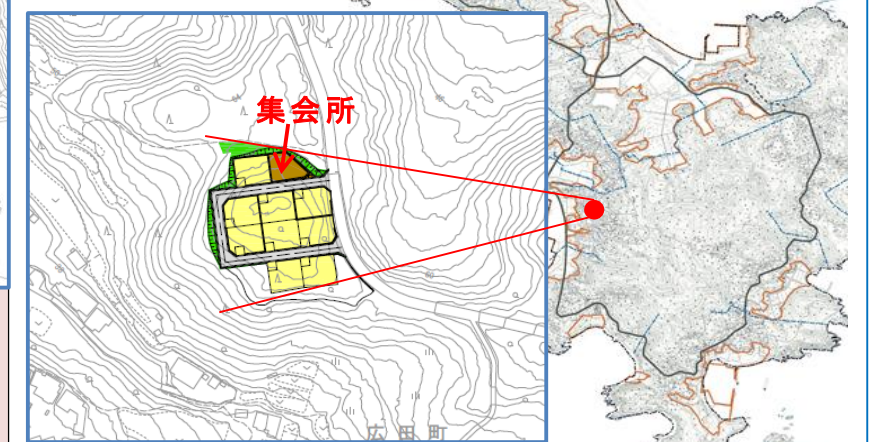
新田住宅団地・関連道路整備工事

- ◆工事期間 平成25年6月20日から平成26年3月3日まで
- ◆工事内容 団地造成工事 A=6,793㎡ 造成区画数7区画(公民館あり) 関連道路整備工事 L=151m (W=6.0m)



双六住宅団地・関連道路整備工事

- ◆工事期間 平成25年6月7日から平成26年3月28日まで
- ◆工事内容 団地造成工事 A=9,549㎡ 造成区画数11区画 関連道路整備工事 L=191m (W=6.0m) 歩行者専用道路 L=34m (W=3.0m)



中沢住宅団地整備工事

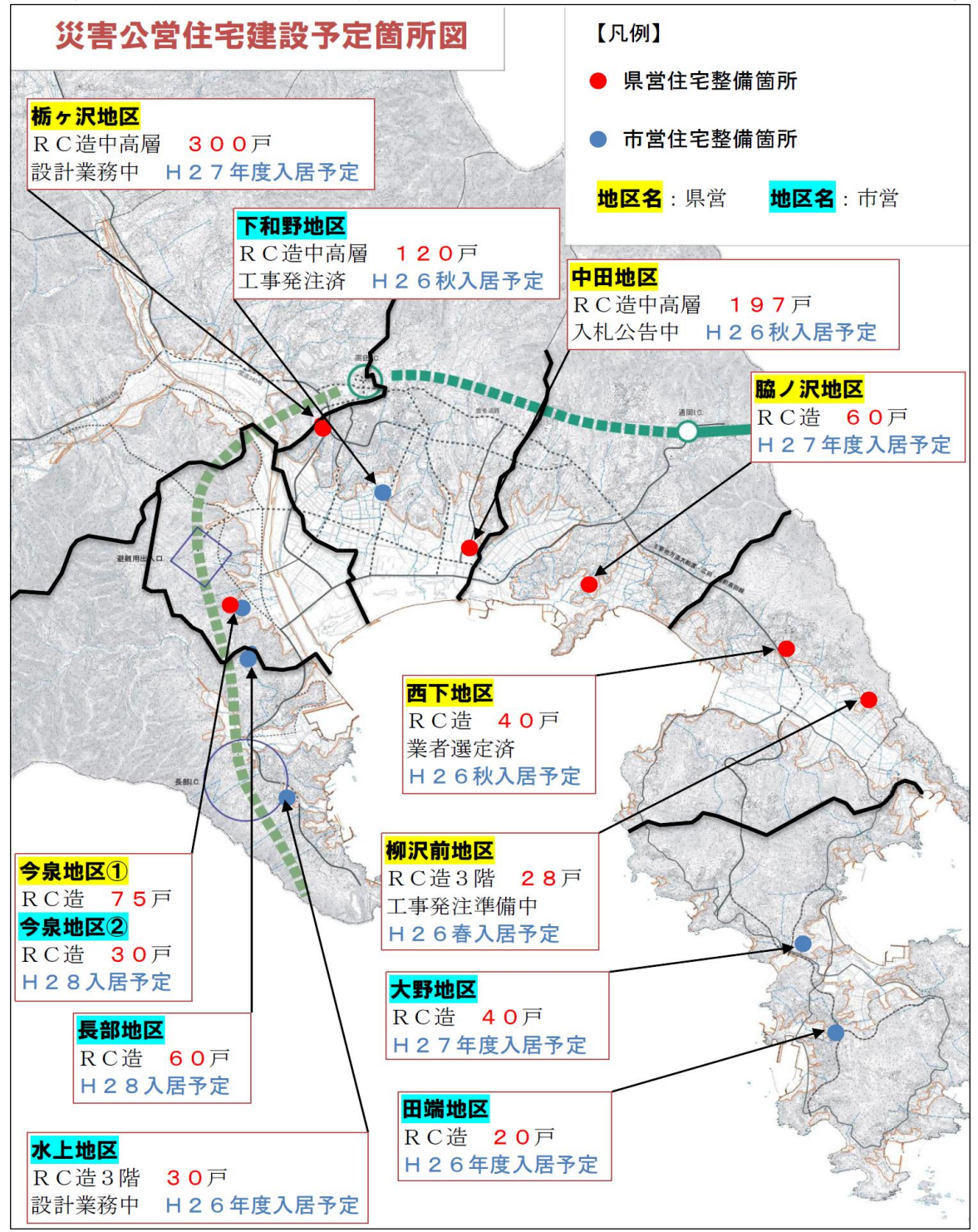
- ◆工事期間 平成25年6月13日から平成25年12月10日まで
- ◆工事内容 団地造成工事 A=4,893㎡ 造成区画数9区画(集会所あり)

詳しくは、復興対策局事業推進室(内線433、434)まで。



**ニュース② 災害公営住宅 建設予定地(案)のお知らせ**

平成25年6月1日現在における災害公営住宅の建設予定地(案)をお知らせします。なお、本案は今後変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。



＜全体＞

市内12団地	1,000戸
県営住宅	700戸 6地区
市営住宅	300戸 6地区

＜地区別＞

今泉地区	105戸	米崎地区	60戸
今泉地区①	75戸 県営	脇ノ沢地区	60戸 県営
今泉地区②	30戸 市営	小友地区	68戸
長部地区	90戸	西下地区	40戸 県営
長部地区	60戸 市営	柳沢前地区	28戸 県営
水上地区	30戸 市営	広田地区	60戸
高田地区	617戸	大野地区	40戸 市営
橋ヶ沢地区	300戸 県営	田端地区	20戸 市営
下和野地区	120戸 市営		
中田地区	197戸 県営		



造成が進む橋ヶ沢地区建設予定地

詳しくは、建設課住宅推進係(内線404)まで。

**ニュース③ 新しい市役所の位置 東日本大震災浸水区域外の高台に**

《市民アンケートや市議会での議論を踏まえ方針を決定》

**新しい市役所の位置の検討結果**

- (1)新しい市役所の位置は、東日本大震災の浸水区域外で、高台を基本とする。
- (2)新しい市役所の具体的な位置については、現市役所庁舎の位置を含めて引き続き検討し、適切な位置を選定する。
- (3)新しい市役所を設置するに当たっては、まちづくりの観点や利用者の利便性の確保について、十分留意して対応していくこととする。

**検討結果にいたった理由**

- (1)市民アンケートにおいては、高台に位置する3案の高田町鳴石地区(現市役所庁舎)が約41%と最も多かったこと。
- (2)職員アンケートにおいては、高台が望ましいとするものが約75%を占めたこと。
- (3)市議会から、「住民アンケートは重くとらえるべきだが、現在の市役所は十分な立地場所とは言い切れないものがある。住民の求める意思を汲み取り、土地区画整理事業区域外において適切な位置を決定されたい」旨の申し入れがあったこと。
- (4)復興計画推進委員アンケートでは、1案と3案はほぼ同数であり、復興計画推進委員会(6/24)でも、「より安全な場所に設置すべき」との意見とともに、「安全面の確保、行政機能の保全、避難施設としての活用等を考慮のうえ、中心市街地にあるべき」と、双方の意見が出されたこと。

**市民アンケート集計結果**

配布数 8,506部 回収数 3,823部 回収率 44.9%

候補地	選定理由	備考	回収数	割合
<1案> 高田町荒町地区 (本丸公園入口付近) 地盤高 T.P.13m程度 面積 約16,000㎡	・敷地面積に大きな余裕がある ・かさ上げ後の新しい中心市街地にあり、まちづくりの核となる ・新JR駅に近く、公共交通機関の利便性が良い ・庁舎から市街地の状況が把握できる	・これまでの住民説明会等で高台への建設を望む意見あり	1,177	31%
<2案> 高田町下和野地区 (現高田小学校) 地盤高 T.P.15m程度 面積 約14,500㎡	・敷地面積に大きな余裕がある ・新しい中心市街地に近く、来庁者の利便性が良い(複数の用足しが容易) ・新JR駅からも徒歩圏内である	・1案より新JR駅からやや遠い ・敷地の北側道路の拡幅計画あり ・南側に災害公営住宅があるため眺望が悪く、市街地の状況が把握しにくい	849	22%
<3案> 高田町鳴石地区 (現市役所庁舎) 面積 約8,800㎡	・敷地は不整形だが、面積は確保できる ・三陸道のインターに直結している ・消防署、幹部交番、コミュニティセンターに隣接し、災害時等の連絡が容易	・新しい中心市街地から離れ、来庁者の利便性が悪い(複数の用足しができない) ・新JR駅から遠く、交通機関の乗り継ぎが必要 ・本庁舎建設の間の仮設庁舎が必要となり、建設費用及び移転費用がかかり増しする	1,555	41%
<4案> 気仙町今泉地区 (今泉地区土地区画整理事業区域先行地区) 面積 約15,000㎡	・歴史的には気仙地域の中心地である ・地域住民から今泉地区に公共施設設置の要望あり ・眺望がよく、高田町及び気仙町今泉地区の状況が把握できる	・新しい中心市街地から遠く、来庁者の利便性が悪い(複数の用足しができない) ・新JR駅から遠距離のため、交通機関の乗り継ぎが必要 ・換地だけでは用地が足りない見込みであり、用地取得のための費用が発生する	159	4%
その他	上記以外	アンケートの自由記載	83	2%
計			3,823	100%

**これまでの検討経過**

- ・5月15日(水)～31日(金) 市民アンケート
- ・6月7日(金) 市議会全員協議会
- ・6月10日(月)～12日(水) 職員アンケート
- ・6月17日(月) 対象職員数 515人 回収数 423部 回収率 82.1%
- ・6月20日(木) 市議会東日本大震災復興対策特別委員会
- ・6月24日(月) 市議会から申入れ書提出
- ・6月26日(水) 陸前高田市震災復興計画推進委員会庁議

詳しくは、都市計画課計画係(内線450)まで。